



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 毅
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 上野山 素雄 TEL 03-3732-2111
四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	31,674	△4.7	247	△68.3	362	△64.5	262	△63.9
2019年3月期第3四半期	33,241	11.4	777	-	1,019	415.8	725	325.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 312百万円 (33.1%) 2019年3月期第3四半期 235百万円 (△53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	15.93	-
2019年3月期第3四半期	43.87	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	55,023	29,280	52.5	1,764.31
2019年3月期	58,349	29,481	49.8	1,764.15

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 28,881百万円 2019年3月期 29,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-	25.00	25.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	1.1	1,650	△32.4	1,710	△35.7	1,250	△35.4	76.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	17,076,439株	2019年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	706,697株	2019年3月期	621,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	16,437,074株	2019年3月期3Q	16,531,657株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、公共投資は堅調に推移したものの、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増加しました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業が増収だったものの、油空圧機器事業、流体機器事業、防衛・通信機器事業が減収であったことから、売上高は前年同期比1,567百万円(4.7%)減収の31,674百万円、営業利益は前年同期比531百万円減益の247百万円、経常利益は前年同期比657百万円減益の362百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比463百万円減益の262百万円となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業では、国内市場において新造船向け販売や換装需要が低迷したものの、海外市場の新造船向け販売や、保守サービスの売上が増加しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比165百万円(2.5%)増収の6,799百万円、営業利益は前年同期比106百万円(34.5%)減益の202百万円となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業では、前期に好調だったプラスチック加工機械市場及び工作機械市場において自動車関連設備の需要減少や国内外で米中貿易摩擦の影響があり販売が減少しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比837百万円(8.5%)減収の9,048百万円、営業損失は60百万円(前年同期231百万円の営業利益)となりました。

〔流体機器事業〕

当事業では、主力の官需市場をはじめとして前年同期並みに推移しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比12百万円(0.6%)減収の1,953百万円、営業損失は110百万円(前年同期107百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業では、民需市場のセンサー機器市場及び通信機器市場では販売が増加しましたが、官需市場では、前年同期にあった大型案件の納入が無かったことから、前年実績を下回りました。この結果、当事業の売上高は前年同期比249百万円(2.0%)減収の12,122百万円、営業利益は前年同期比88百万円(26.0%)増益の425百万円となりました。

〔その他の事業〕

当事業では、鉄道機器事業において役務工事は堅調に推移したものの、機器販売は前年同期の様な大型案件が無かったほか、検査機器事業において前期に投入した新商品の需要増が一般しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比636百万円(26.7%)減収の1,749百万円、営業損失は162百万円(前年同期58百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の流動資産は、前期末に比べて3,468百万円減少し、42,656百万円となりました。これは、現金及び預金並びに電子記録債権が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて143百万円増加し、12,367百万円となりました。この結果、資産合計は、前期末の資産合計58,349百万円から3,326百万円減少し、55,023百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて1,660百万円減少し、20,629百万円となりました。これは、流動負債その他並びに支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて1,465百万円減少し、5,113百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計28,868百万円から3,125百万円減少し、25,743百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計29,481百万円から201百万円減少し、29,280百万円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末49.8%から2.7ポイント増加し、52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、最新の市場動向より油空圧機器事業の販売がさらに減少する見込みであることなどから、売上高は11月11日に開示した前回予想に比べ1,600百万円(3.3%)減収の47,200百万円となる見通しであります。また、営業利益は売上高の減少に伴い、前回予想比50百万円(2.9%)減益の1,650百万円、経常利益は前回予想比120百万円(6.6%)減益の1,710百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前回予想比110百万円(8.1%)減益の1,250百万円となる見通しであります。これらにより、通期連結業績予想を以下のとおり修正しました。

なお、中華人民共和国湖北省武漢市に端を発した新型コロナウイルスによる感染症の広がりが2020年3月期の当社グループ連結業績に与える影響は現時点では不明であります。今回公表しました連結業績予想を見直す必要が生じた場合、適時公表いたします。

2020年3月期 連結業績予想数値の修正 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	48,800	1,700	1,830	1,360	82.65
今回修正予想 (B)	47,200	1,650	1,710	1,250	76.36
増減額 (B-A)	△1,600	△50	△120	△110	—
増減率 (%)	△3.3	△2.9	△6.6	△8.1	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	46,692	2,440	2,660	1,936	117.19

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,397	7,238
受取手形及び売掛金	13,723	12,772
電子記録債権	5,316	3,690
商品及び製品	1,673	2,046
仕掛品	9,894	10,844
原材料及び貯蔵品	5,423	5,506
未収入金	76	256
その他	624	303
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	46,124	42,656
固定資産		
有形固定資産	7,246	7,142
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
その他	5,033	5,279
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,978	5,225
固定資産合計	12,224	12,367
資産合計	58,349	55,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,027	6,216
短期借入金	10,757	11,392
賞与引当金	1,121	572
その他	3,384	2,449
流動負債合計	22,289	20,629
固定負債		
長期借入金	4,954	3,583
役員退職慰労引当金	51	53
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	721	642
その他	64	47
固定負債合計	6,579	5,113
負債合計	28,868	25,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	21,528	21,379
自己株式	△623	△708
株主資本合計	28,137	27,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	1,034
為替換算調整勘定	19	△79
退職給付に係る調整累計額	29	24
その他の包括利益累計額合計	892	979
非支配株主持分	452	399
純資産合計	29,481	29,280
負債純資産合計	58,349	55,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	33,241	31,674
売上原価	25,165	24,231
売上総利益	8,076	7,444
販売費及び一般管理費	7,299	7,197
営業利益	777	247
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	83	94
生命保険配当金	42	35
持分法による投資利益	112	13
補助金収入	6	8
その他	70	53
営業外収益合計	316	206
営業外費用		
支払利息	57	54
為替差損	3	19
その他	15	18
営業外費用合計	75	91
経常利益	1,019	362
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	2
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	1,013	360
法人税等	286	136
四半期純利益	726	225
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	725	262

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	726	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△440	190
為替換算調整勘定	△33	△96
退職給付に係る調整額	△18	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	△492	87
四半期包括利益	235	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	349
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,634	9,885	1,965	12,371	30,855	2,385	33,241	1	33,241
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	100	123	0	87	310	660	970	△970	—
計	6,734	10,008	1,965	12,458	31,165	3,045	34,211	△969	33,241
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	308	231	△107	337	768	58	827	△50	777

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,799	9,048	1,953	12,122	29,922	1,749	31,671	3	31,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119	163	0	52	335	601	936	△936	—
計	6,918	9,211	1,953	12,175	30,258	2,350	32,608	△933	31,674
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	202	△60	△110	425	457	△162	295	△48	247

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3百万円及び全社費用0百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。